

6) 試験および評価に関する統合的アプローチについて

2007 年 12 月にワシントン DC において、試験および評価に関する統合的アプローチについてのワークショップの開催が予定されている。このワークショップの目的は、様々な法規制や評価プログラムの条件を満たす総合的な評価アプローチを新たに模索することである。現在は米国が中心となって、異なる 3 つのグループの化学物質 (Triadimefon「抗真菌剤」; Sulfosuccinates「食品における界面活性剤」; Ethylene glycols「HPV のカテゴリー物質」) について Dossier を作成し、事例研究を行っている。事例研究についての協議は CDG 上で行われる。ワークショップでは、現在使用されている評価方法 (in vivo および in vitro による試験、(Q) SAR、Read across および カテゴリー評価) が、新規および既存化学物質や、殺虫剤および農薬などの異なる枠組みの法規制にどのように利用できるかなどを検討する。

7) SIAM 前・SIAM 後の化学物質の情報について

HPV 点検プログラムでは、CDG を通じて SIAM の開催前後に情報の公開や審議を行っている。OECD 事務局は、CDG 上での審議の質を高く保つために CDG を積極的に活用するよう勧告した。また、CDG に掲載されている第 22 回 SIAM で審議された物質カテゴリー: PFOA (CAS:335-67-1, 3825-26-1) の修正文書については、既存化学物質タスクフォースおよび Joint Meeting による承認が得られた後に出版されることとなる。

8) MERAG プロジェクトについて

国際金属鉱業評議会 (ICMM: International Council on Mining and Metals) の代表者が、金属環境リスクアセスメント・ガイダンス (MERAG: Metal Environmental Risk Assessment Guidance) プロジェクトの紹介を行った。人健康影響のリスクアセスメントについても類似するプロジェクトが進行中であり、金属に関する統一的な評価や基準が提供されることが期待されている。

おわりに

OECD の HPV 点検プログラムでは、プログラム進捗の加速化を目指し、2010 年までに 1,000 物質についてデータを収集することを目標にしている。2007 年 6 月より REACH が段階的に施行されるにあたって、HPV 点検プログラムと REACH の間での相互的な作用が期待される。また、Japan チャレンジプログラムや他の国の化学物質の評価プログラムの HPV 点検プログラムへの貢献も期待される。

勧告の判定については前回の会議に引き続き、環境影響またはヒト健康影響に対する有害性が認められ、かつ曝露情報が不足している、または高曝露が予測される物質については FW と結論される傾向にあった。一方、環境影響またはヒト健康影響に対する有害性の低いもの、或いは有害性は認められるが低曝露が予測される物質 (ヒト健康影響) および速やかに生分解される物質 (環境影響) などは、LP と結論される傾向にあった。

参照資料

- OECD (2007a) Draft Summary Record of the Twenty-third SIDS Initial Assessment Meeting (SIAM 24) ENV/JM/EXCH/SIAM/M(2007)1
- OECD (2007b) OECD integrated HPV database. <http://cs3-hq.oecd.org/scripts/hpv/>
- UNEP (2007) Chemicals Screening information dataset (SIDS) for high volume chemicals. <http://www.chem.unep.ch/irptc/sids/OECDsids/sidspub.html>
- 江馬 眞 (2006) : OECD の高生産量化学物質安全性点検プログラムとその実施手順. 化学

生物総合管理, 2-1, 83-103

- ・ 高橋美加, 松本真理子, 川原和三, 菅野誠一郎, 菅谷芳雄, 広瀬明彦, 鎌田栄一, 江馬 眞 (2006a): OECD化学物質対策の動向 (第8報). 化学生物総合管理, 2-1, 147-162
- ・ 高橋美加, 松本真理子, 川原和三, 菅野誠一郎, 菅谷芳雄, 広瀬明彦, 鎌田栄一, 江馬 眞 (2006b): OECD化学物質対策の動向 (第9報). 化学生物総合管理, 2-1, 163-175
- ・ 高橋美加, 松本真理子, 川原和三, 菅野誠一郎, 菅谷芳雄, 広瀬明彦, 鎌田栄一, 江馬 眞 (2006c): OECD 化学物質対策の動向 (第11報). 国立医薬品食品衛生研究所報告, 124, 62-68
- ・ 高橋美加, 松本真理子, 川原和三, 菅野誠一郎, 菅谷芳雄, 広瀬明彦, 鎌田栄一, 江馬 眞 (2007a): OECD化学物質対策の動向 (第10報). 化学生物総合管理, 2-2, 286-301
- ・ 高橋美加, 松本真理子, 川原和三, 菅野誠一郎, 菅谷芳雄, 広瀬明彦, 鎌田栄一, 江馬 眞 (2007b): OECD化学物質対策の動向 (第12報). 化学生物総合管理, 3-1, 43-55
- ・ 松本真理子, 高橋美加, 平田睦子, 広瀬明彦, 鎌田栄一, 長谷川隆一, 江馬 眞 (2006): OECD 高生産量化学物質点検プログラム: 第 18 回初期評価会議までの概要. 化学生物総合管理, 2-1, 104-135
- ・ 松本真理子, 大井恒宏, 宮地繁樹, 菅谷芳雄, 江馬 眞 (2007): OECD 高生産量化学物質点検プログラム: 第 23 回初期評価会議概要. 化学生物総合管理, 3-1, 56-65

表 1 第 24 回 SIAM で審議された化学物質と合意結果

CAS	物質名・物質カテゴリー名	担当国	勧告	
			ヒト健康	環境
75-12-7	Formamide	DE/ICCA	LP	LP
88-85-7	2-sec-butyl-4,6-dinitrophenol	JP	LP	FW
100-97-0	Methenamine	DE/eu	FW	LP
カテゴリー (5 CAS)	Phosphates	US/ICCA	LP	LP
111-42-2	Diethanolamine	UK/ICCA	LP	LP
872-50-4	1-methyl-2-pyrrolidone	US/ICCA	LP	LP
1461-22-9	Tributyltin chloride	US/ICCA	FW	FW
7646-78-8	Tin tetrachloride	US/ICCA	LP	LP
1461-25-2	Tetrabutyltin	US/ICCA	FW	FW
3590-84-9	Tetraoctyltin	US/ICCA	LP	FW
(110-30-5, 5136-44-7, 5518-18-3 混合物)	N-(2-octadecanoylamidoethyl)octadecanamide	JP/ICCA	LP	LP
2487-90-3	Trimethoxysilane	US/ICCA	LP	LP
7759-02-6	Strontium sulfate	KO	LP	LP
25340-17-4	Diethylbenzene mixed isomers	CH/ICCA	LP	LP
3194-55-6・ 25637-99-4 *1	Hexabromocyclododecane	SE/eu	FW	FW
カテゴリー (10 CAS)	Iron salts and their hydrates	FI+(JP)*2 /ICCA	LP	LP
カテゴリー (4 CAS)	Ammonia	US/ICCA	LP	LP
3333-67-3 (12122155, 12607704) 7440-02-0 7718-54-9 7786-81-4 13138-45-9	Nickel carbonate (2:3 basic nickel carbonate 1:2 basic nickel carbonate) Nickel (metal) Nickel chloride Nickel sulfate Nickel dinitrate	DK/eu	FW	-
51000-52-3	Neodecanoic acid ethenyl ester	UK/ICCA	LP	FW

FW = The substance is a candidate for further work. (追加の調査研究作業が必要)

LP = The substance is currently of low priority for further work. (現状では追加作業の必要なし)

ICCA は国際化学工業協会協議会による原案提出を示す。

eu は欧州連合でのリスク評価文書を基にしたことを意味する。

略号は、CH：スイス、DE：ドイツ、FI：フィンランド、JP：日本、KO：韓国、SE：スウェーデン、UK：英国、US：米国である。

*1: CAS 番号 (3194-55-6、25637-99-4) は同一の物質を示す。

*2: 物質カテゴリー「Iron salts and their hydrates Ferrous」を構成する 10 物質のうち、sulfate heptahydrate (CAS:7782-63-0) は、日本およびフィンランドが担当国となり文書を提出した。